

**H29 実施**

**施策評価**

施策コード	担当課名	
111	農林課	

**【施策の概要】**

施策体系	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち		
	政策	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する		
	施策名	1	<b>農業経営基盤の強化</b>		
基本方針		安定した農業経営を実現するため、規模の拡大や多角化・複合化等による経営力強化を図ります。また、収益性の高い部門の育成・強化に加え、加工や販売と組み合わせた農業の6次産業化の取組を促し、農業所得の向上を目指します。さらに、消費者の信頼を高めながら、様々な媒体の活用や他産業との連携を通し、新たな販路開拓を進めます。			
施策展開		1	経営力の強化と生産基盤の整備	4	
		2	農業生産力の強化と高付加価値化の推進	5	
		3	消費者との関わりの強化と多様な販路の拡大	6	

**【目標指標】**

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
市振興作物である園芸作物(10品目)販売額(億円)	実績	7.11	7.58	7.78				8	にら、ねぎ、たらの芽、トルコぎきょう、おうとう、アスパラガス、さといも、みつば、うるい、りんどうの販売額(JA 全農山形調べ)
	達成率	88.9%	94.8%	97.2%					
産直・加工販売団体数(団体)	実績	35	37	35				50	農林課調べ
	達成率	70.0%	74.0%	70.0%					
地産地消協力店数	実績	6	7	13				30	地元農産物を提供する協力店数(農林課調べ)
	達成率	20.0%	23.3%	43.3%					

**【分析・評価】**

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	①園芸作物の販売額は順調に増加している。 ②近年の取り組みの成果として、産直・加工販売団体数が増えつつある。 ③協力店数が伸び悩んでいる。			構成事務事業の 適当性	農業生産力の強化と高付加価値化の推進の取り組みを強化する必要がある。
	施策実現に向けての課題	主要品目である主食用米について、供給超過による価格の低迷が続いていることに加え、平成30年度の生産調整の見直しを控え、先行き不透明な状況にある。			今後の施策の 取組・改善策	施策への貢献度の低い事業を縮小・廃止するとともに、園芸作物の振興や6次産業化の推進による稲作との複合経営を拡大し、農業生産力を強化していく。
	成果の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上		<input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	第一次評価のとおり				

【施策を構成する事務事業 26】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H28実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	旧中部牧場管理運営事業		111-101-41	農林課	1,355	542	2,167	中	▲	⇒	
	独自	旧最上中部牧場の施設は市内畜産農家にとって乳牛の預託や採草地の確保といった面で活用することにより、畜産経営の安定化を図る。	維持管理している採草草地面積(ha)	27	-	2,530	1,232	3,174				
	一般会計		年平均飼養頭数(頭:乳用牛+和牛育成)	87	110	1,846	1,617	1,874				
1	02	肉用繁殖牛集団導入事業		111-102-41	農林課	0	0	2,090	中	○	⇒	
	独自	繁殖農家に対して市が購入した和牛繁殖牛を貸付ける事で、増頭及び繁殖技術の向上を図り繁殖農家の経営基盤安定化に繋げる。	新規貸付頭数(頭)	11	-	0	0	2,477				
	一般会計		繁殖農家飼養の繁殖雌牛保有頭数(頭:12ヶ月以上)	632	650	0	0	1,405				
1	03	優良子牛認定保留事業		111-103-41	農林課	200	0	155	中	○	⇒	
	独自	優良血統の子牛を管内保留することにより、増頭及び最上家畜市場の取引頭数・価格向上に繋げる。	認定保留頭数(頭)	29	20	200	0	155				
	一般会計		最上家畜市場子牛取引頭数(頭)	1,636	2,000	200	0	1,249				
1	04	畜産経営競争力強化支援事業(H29新規)		111-104-41	農林課	12,095	10,080		高	○	⇒	
	独自	畜舎の新増築・改修や家畜導入、用地整備、機械導入について支援し、畜産経営の競争力強化を図る。	交付件数(件)	-	3	0	0	0				
	一般会計		乳用牛・肉用牛の飼育頭数	1,450	1,600	0	0	0				
1	05	新庄農業水利事業農家負担軽減対策助成金		111-105-41	農林課	35,068	0	387	中	○	◇	
	独自	平成4年度で事業が完了した国営かんがい排水事業において、受益農家の負担額の軽減と新庄土地改良区の経営安定化を図る。	受益農家数(戸)	1,780	1,780	35,068	0	387	県営かんがい事業費償還が漸減傾向にある			
	一般会計		-	-	-	35,711	0	468				
1	06	国営造成施設管理体制整備促進事業		111-106-41	農林課	8,785	6,586	1,471	中	○	⇒	
	独自	新庄・泉田川地区の管理体制の整備を図る	管理している国営造成施設数(施設)	10	10	8,588	6,440	1,471				
	一般会計		受益面積(ha)	5,045	5,045	9,075	6,801	1,874				
1	07	一般土地改良事業補助事業		111-107-41	農林課	0	0	852	中	○	⇒	
	独自	農業者の組織する団体並びに農業者が行う土地改良事業について補助することにより、農家負担の軽減を図る。	補助件数(件)	0	0	0	0	852				
	一般会計		土地改良改修箇所数(件)	0	0	0	0	937				
1	08	農業金融対策事業		111-108-41	農林課	1,195	617	697	中	法定		
	法定	生産拡大等に意欲的に取り組む農業者の経営を支え、農産物を安定供給できる体制を整え、食料自給率の向上を図る。	資金の借入受付件数(件)	11	-	1,559	829	697				
	一般会計		資金の利子補給件数(件)	48	-	2,131	1,090	703				
1	09	畜産生産拡大支援事業		111-109-41	農林課	12,095	10,080	2,090	高	○	⇒	
	独自	畜産農家等の要望を取りまとめ、実施計画の策定と承認までの業務、補助金申請、確認検査、補助金の額の確定までの手続きなどを県・生産者・JAと協議し、対応する。	交付件数(件)	1	5	4,999	4,166	1,703				
	一般会計		乳用牛・肉用牛の飼育頭数	1,450	1,600	0	0	1,952				
1	10	水田農業経営確立対策事業		111-110-41	農林課	11,975	11,975	14,553	高	法定		
	法定	生産調整計画の下、安定供給するための体制を構築する。	配分された生産目標数量(t)	16,230	17,235	17,586	11,965	15,327				
	一般会計		-	-	-	17,658	12,092	15,460				

【施策を構成する事務事業 26】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H28実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	11	農業振興地域整備計画管理事業		111-111-41	農林課	0	0	542	中	法定		
法定		農業の健全な発展を図るとともに、国土資源の合理的な利用に寄与することを目的とする。	農用地利用計画の変更除外決定件数(件)	3		0	0	542				
一般会計			—			0	0	547				
1	12	国営新庄土地改良事業負担金		111-112-41	農林課	197,181	0	387	中	法定		
法定		平成4年度で事業が完了した国営かんがい排水事業において、国への負担金を支出する。	負担金償還額累計(百万円)	4,652	4,849	197,181	0	387				
一般会計			受益面積(ha)	3,120	3,120	197,181	0	468				
1	13	県営基幹水利施設管理事業助成金		111-113-41	農林課	11,490	0	232	中	法定		
法定		県営基幹水利事業に伴う農家負担軽減を図る	管理している県営基幹水利施設数(施設)	9	9	12,017	0	232				
一般会計			受益面積(ha)	5,286	5,286	11,055	0	312				
1	14	河川内水利適正化事業負担金(旧・広域農業用水適正管理対策事業)		111-114-41	農林課	3,600	0	464	低	法定		
法定		国営農業水利事業において、用途廃止されずに残存している施設を撤去し、当該流域における農業用水管理の適正化及び災害の未然防止を図る。	県事業費負担額(千円)	1,800	14,400	1,800	0	464				
一般会計			累積撤去堰数	3	19	1,440	0	625				
1	15	新庄地区地域用水環境整備事業負担金		111-115-41	農林課	3,000	0	464	中	法定		
法定		土地改良施設等の維持管理費の軽減及び二酸化炭素の排出削減を図る。	県事業費負担金(千円)	500	42,300	500	400	464				
一般会計			換算進捗率(%)	1.7	15.2	0	0	0				
1	16	元気な集落営農創生事業(H29新規)		111-116-41	農林課	10,700	0	774	高	◎	↗	⇒
独自		集落営農組織の経営力強化により次世代の雇用就農を拡大し、農村集落の活性化を促進する。	集落営農組織組合員数(人)		1,040	0	0	0	取組組織や取組面積増加の見込みのため			
一般会計			排水対策実施面積(ha)		530.0	0	0	0				
2	01	果樹・園芸振興事業		111-201-41	農林課	24,381	21,693	3,716	高	◎	⇒	
独自		園芸農業の産出額の増大を目指し、本市農業者の総参加を促し、新品種や新技術等を活用した園芸産地の拡大と活性化を実現するため。	交付件数(件)	7	10	34,433	29,797	3,561				
一般会計			農業生産額(千円)	778,293	900,000	11,335	9,552	3,748				
2	02	園芸大国やまがた産地育成事業(H29新規)		111-202-41	農林課	14,295	11,914		高	◎	⇒	
独自		園芸産業の産出額の変化する拡大と産地をリードする競争力の高い経営体の育成を実現するため、本市振興作物の産地づくりを支援する。	交付件数(件)	5	10							
一般会計			農業生産額(千円)	778,293	900,000							
2	03	6次産業化推進事業		111-203-41	農林課	5,402	4,713	5,264	高	◎	⇒	
独自		本市の基幹産業である農業と、市民生活に深い関わりを持つ「食文化」を地域の誇りとして結びつけ、また活性化させ、農業者や事業者の育成とともに産業界の連携と産出額の拡大を図ります。	協議体会議開催数	6	—	4,502	3,213	5,186				
一般会計			目標販売額を達成した開発商品数	4	20	4,621	3,121	6,090				
2	05	山の幸振興対策事業		111-202-41	農林課	1,166	1,166	852	中	○	⇒	
独自		山村における貴重な収入源である特用林産物の生産振興を主体として、生産者の収入確保と活性化を目指す。	実施事業者(団体)	2	—	0	0	0				
一般会計			補助事業を活用した特用林産物の整備面積	0	—	0	0	0				

【施策を構成する事務事業 26】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H28実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
3	01	市民農園管理運営事業		111-301-41	農林課	401	288	1,548	低	▲	⇒	
	独自	市民の余暇活動の充実及び農地の有効活用の促進を図り、もって市民の生活向上に寄与することを目的とする。	貸与区画数(区画)	97	120	401	288	1,548				
	一般会計		利用継続5年以上利用者数(人)	40	70	502	291	1,796				
3	02	地産地消推進事業		111-302-41	農林課	2,209	2,209	1,858	中	○	◇	
	独自	安全安心への意識付けと、食料自給率の向上につながる地場農産物利用率の拡大を図る。	地場産農産物を給食食材として納入している業者との連絡・調整回数(回)	13	13	2,041	2,041	1,239	対象生徒数の減少に伴う予算減少			
	一般会計		学校給食での地場農産物の利用率(%)	42	53	2,351	2,351	1,562				
3	03	㈱新庄卸売流通センター事業		111-303-41	農林課	0	0	2,167	低	▲	⇒	
	独自	地域消費者に対する青果物の安定供給、並びに地場物産地育成という社会的使命を果たすため、新庄青果物地方卸売市場の適正かつ効率的な管理・運営を行う。	買受人として承認した者(人)	62	69	0	0	2,090				
	一般会計		卸売業者の取扱高(千円)	216,414	500,000	0	0	3,514				
3	04	新庄そばまつり運営事業		111-304-41	農林課	4,995	2,497	6,425	高	◎	⇒	◇
	独自	本市のそば「最上早生」のPRと、生産・消費の拡大、さらには物産の振興と地域の活性化を目指す。	イベント当日の食数(食)	1,609	1,800	950	825	5,496				
	一般会計		来場者数(人)	1,205	1,500	700	0	5,231				
3	05	米粉利用推進事業		111-306-41	農林課	268	268	774	中	○	⇒	
	独自	学校給食における米粉パン等の導入回数を増やす取り組みを支援し、県産米の消費拡大と本市農業の活性化を図る。	米粉納入業者との連絡・調整回数	13	-	325	325	929				
	一般会計		学校給食での米粉利用食数	32,780	30,000	291	291	781				

【新規事業の検討(個別調書作成対象事業)】

	事業名	担当課
1	振興作物シニアチャレンジ支援事業	農林課
2		
3		
4		

	事業費	特定財源	人件費
H29予算(単位:千円)	361,856	84,628	49,929
H28予算(単位:千円)	324,680	61,521	48,381
H27予算(単位:千円)	296,097	37,206	50,596

	1次	2次
↗	1	0
⇒	15	15
◇	2	3
×	0	0
合計	18	18

H29 実施

## 施策評価

施策コード	担当課名	
112	農林課	

## 【施策の概要】

施策体系	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち		
	政策	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する		
	施策名	2	<b>意欲ある農業者の育成・確保</b>		
基本方針	農業経営の安定化と農業・農村の活性化を図るため、意欲ある農業者の育成・確保を図るとともに、地域農業の担い手の中心となるリーダーを育成し、活動を支援します。また農業関連情報や新たな生産技術を農業者・関係機関の間で共有できるよう連携を強め、持続可能な農業を支える取組を推進します。				
施策展開		1	担い手育成と農業従事者の確保	4	
		2	組織化及び法人化の推進	5	
		3	技術革新等の推進と情報の共有	6	

## 【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
基幹的農業従事者数(人)	実績	-	1,688	1,481				1,500	(H27農林業センサス)
	達成率	-	112.5%	98.7%					
新規就農者数(人) (H21年度以降の増加人数)	実績	44	48	52				55	(県農業技術普及課調べ)
	達成率	80.0%	87.3%	94.5%					
認定農業者数(人)	実績	460	712	718				330	農林課調べ
	達成率	139.4%	215.8%	217.6%					

## 【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	<p>基幹的農業従事者数は高齢化の進展によるリタイア者の増で目標人数を下回ったものの、ほぼ目標数値に収まった。なおセンサスは5年毎の調査であるため、昨年と比較し、大きな数字の減となった。新規就農者数については景気回復によ2.3次産業へ若者が流出し目標数を下回った。認定農業者数は新規認定が微増した。</p>			構成事務事業の 適当性		<p>認定農業者や新規就農者等の担い手へ・農地プランに記載し担い手の育成・確保を推進している。 土地利用型農業に関してはプランに基づき意欲ある担い手に土地の面的集約を進めている。 労働集約型農業については担い手の園芸施設等の助成制度活用を誘導しており、担い手の経営発展に寄与している。意欲ある担い手の育成・確保について事務事業はおおむね適当である。</p>
	施策実現に向けての課題	<p>土地利用型農業については農業者が減少する中で担い手への農地集積をさらに進める必要がある。 新規就農者についてはおおむね計画通り増加しているものの、担い手が高齢化している現状もあり、リタイア者は増加が見込まれるため、さらなる若手担い手の確保を推進する必要がある。</p>			今後の施策の 取組・改善策		<p>土地利用型農業については農地中間管理事業等の制度活用によりトップランナーや若手の担い手へ農地集積を進めるとともに、集落の組織化・法人化を推進する。 新規就農者の確保については制度の周知を市内JA等と推進するほか、他自治体の例に倣い、市単独の施策等の創設により若者の誘引を図る。 認定農業者については所得800万円以上のスーパートップランナーを育成するため、県、総合支庁と連携を取り制度の広報や育成対象者の絞り込みを進める。</p>
	成果の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上		<input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小	
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	<p>○勇気塾に替わる新規就農者への支援策は必要。 ○補助金支出等の支援策の必要性は、現状分析を踏まえた方向性を考えて取り組むことが必要。</p>					

【施策を構成する事務事業 5】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H28実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	担い手総合支援対策事業		112-101-41	農林課	400	0	5,883	高	◎	⇒	
	独自	新庄市水田農業ビジョンに掲げた農業振興の方向性とその取り組みを確かなものにし、更なる魅力とやりがいのある農業経営の確立を図るため、集落等における農業の担い手を育成する。	認定志向者研修会参加者数(人)	185	-	400	0	5,883				
	一般会計		認定農業者数(人)	718	400	400	0	5,934				
1	02	勇氣塾運営事業		112-102-41	農林課	8,000	0	7,044	高	◎	×	
	独自	園芸作物等の栽培・経営ができる地域農業の担い手を育成する。	入塾生数(人)	4	5	7,063	0	8,051	新たな課題への対応のため、新規事業に移行			
	一般会計		卒塾生の就農率(%)	100	100	4,867	0	7,808				
1	03	人・農地プラン策定事業		112-103-41	農林課	93,320	93,166	7,431	高	法定		
	法定	高齢化、後継者不足、耕作放棄地の増加における「人と農地の問題」を解決するため、地域における話し合いにより、中心となる経営体に農地の集積を行うとともに、新規就農者の増加を図る。	担い手への耕作面積(シェア)	3,697	-	80,944	80,887	7,741				
	一般会計		担い手数(経営体数)	785	-	24,918	24,918	7,496				
2	01	新庄市花き連絡協議会事業		112-201-41	農林課	0	0	3,096	中	○	⇒	
	独自	新庄市における花卉生産体制強化、振興を図り、銘柄産地化を推進する。また、生産者間の交流と、技術の向上を目指す。	花卉関係団体との連絡調整回数(回)	15	15	216	0	3,019				
	一般会計		生産販売額(千円)	195,860	300,000	856	856	1,718				
2	02	新庄市果樹研究会事業		112-202-41	農林課	0	0	2,013	高	○	⇒	
	独自	会員の果樹栽培技術向上を目指すとともに、新庄市産果樹の広報や啓発活動を通じ、当市果樹生産の振興を図る。	研修会・事業回数(回)	15	13	0	0	1,471				
	一般会計		さくらんぼ販売量(kg)	2,101	2,500	0	0	937				

【新規事業の検討(個別調書作成対象事業)】

	事業名	担当課
1	認定新規就農者育成支援事業	農林課
2	振興作物栽培研修モデル事業	農林課
3	水田農業組織・法人育成支援事業	農林課
4		

	事業費	特定財源	人件費
H29予算(単位:千円)	101,720	93,166	25,467
H28予算(単位:千円)	88,623	80,887	26,165
H27予算(単位:千円)	31,041	25,774	23,893

	1次	2次
↗	0	0
⇒	3	3
↘	0	0
×	1	1
合計	4	4

H29 実施

## 施策評価

施策コード	担当課名	
113	農林課	

## 【施策の概要】

施策体系	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち		
	政 策	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する		
	施 策 名	3	<b>活力ある農村環境づくり</b>		
基本方針	農地や森林などの農林業環境の保全と農村コミュニティの活性化を図り、持続的な農林業の発展を目指します。				
施策展開	1	農村環境の保全	4	森林の利活用の推進	
	2	農林社会の活性化	5		
	3	森林の適正な維持管理	6		

## 【目標指標】

指 標 名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目 標	指標の説明
遊休農地の面積(ha)	実績	0.0	0.0	45.0				5	(農業委員会調べ)
	達成率	100.0%	100.0%	11.1%					
農林業環境保全活動団体数(団体)	実績	46	48	48				45	中山間地域等直接支払事業や農地・水・環境保全向上対策事業等取組組織数(農林課調べ)
	達成率	97.8%	106.6%	106.8%					
新庄市の素材生産量	実績		3,747	3,732				12,000	民有林・国有林(総合支庁調べ)
	達成率		31.2%	31.1%					

## 【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	農業委員会法の改正により、45haの遊休農地が明確化されたため、農地利用最適化推進委員を農業委員会で設置し、遊休農地解消への取り組みを行っている。環境保全活動団体数については、達成している。素材生産量の達成率は依然として低い状況にある。			構成事務事業の 適当性	おおむね適当である。
	施策実現に向けての課題	木材価格の下落や森林の適正な管理に対する所有者の意識の欠如により適正な管理がされていない森林面積が拡大している。			今後の施策の 取組・改善策	遊休農地の解消や農村環境の保全に効果的な事業に継続して取組むとともに、森林の適正な維持管理や利活用の啓発を進める。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	○森林対策に関しては、「利活用の啓発」を行う必要がある。				

【施策を構成する事務事業 10】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (△、▽、×の場合のみ)			
			成果指標	H28実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	中山間地域等直接支払事業		113-101-41	農林課	16,616	11,059	4,335	高	法定		
	法定	傾斜農地において集落協定を結び、5年以上継続して農業生産活動等を行い耕作放棄の防止を図る。	水路の草刈及び清掃・農道の草刈(回数)	31	31	16,637	11,059	3,561				
	一般会計		農地維持管理面積(ha)	107	107	16,629	11,086	4,841				
1	02	農業交流施設維持管理事業		113-102-41	農林課	4,923	576	619	低	▲	⇒	
	独自	活力ある農村地域づくりを推進する。	2施設の合計日直・夜間業務日数(日)	264	400	7,973	561	619				
	一般会計		農村環境改善センター延利用者数(人)	6,888	9,000	4,657	767	625				
1	03	水産振興支援事業		113-103-41	農林課	100	25	232	中	▲	⇒	
	独自	有用水族を放流し、内水面水産の振興を図る。	最北中部漁業協同組合の放流事業費(千円)	502	850	100	25	232				
	一般会計		放流魚数(匹)	29,125	56,000	100	25	234				
1	04	環境保全型農業直接支援対策事業		113-104-41	農林課	18,790	14,115	774	高	法定		
	法定	農業者等が地球温暖化防止を目的とした、農地土壌への炭素貯留に効果の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む場合に支援を行う。	取組主体数(件)	26	40	12,841	9,528	774				
	一般会計		取組面積(ha)	263	320	13,678	10,308	781				
2	01	多面的機能支払事業		113-201-41	農林課	347,429	260,931	7,818	高	法定		
	法定	農地や水資源の果たしている役割や機能(多面的機能)を高める共同活動を行う。①農地・水資源の基礎的な管理を行う(基礎活動)。②農地・水資源の役割を強化させる取組みをを行う(農地・水向上活動)。③農村活動を向上させる取組みを行う(農村環境向上活動)。	共同活動取組み組織数(団体)	35	35	333,905	250,788	7,818				
	一般会計		国土保全農用地面積(ha)	4,353	1,257	342,448	257,610	7,886				
3	01	森林病害虫防除事業		113-301-41	農林課	0	0	464	低	○	⇒	
	独自	全国的に被害が拡大しているナラ枯れに関し、被害木の駆除を実施し、ナラ枯れ被害の防止を図る。	森林病害虫防除事業委託契約数(件)	1	1	77	58	967				
	一般会計		防除本数(本)	19	115	233	175	1,718				
3	02	陣峰市民の森維持管理事業		113-302-41	農林課	935	0	3,174	中	○	⇒	
	独自	陣峰市民の森を多くの方々に、利用していただき、森林・自然環境学習の推進、自然環境の保全活動等を図りたい。その他、保健保安林の趣旨に対応した整備を行う。	維持管理委託契約数(件)	2	3	916	0	3,174				
	一般会計		整備管理面積(ha)	49	49	797	0	1,952				
3	03	美しい森林づくり基盤整備交付金事業		113-303-41	農林課	280	280	774	中	▲	⇒	
	独自	森林を公共財産ととらえ、下草や広葉樹の導入を目的とする間伐を継続的に実施し、針広混交林など多様で力強い森林づくりを行うことにより、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図る。	間伐面積(ha)	0.63	2	304	304	387				
	一般会計		累計間伐面積(ha)	1.75	5.7	122	61	78				
4	01	森づくり推進事業		113-401-41	農林課	1,609	1,609	2,555	中	○	⇒	
	独自	森林作業、森林とのふれあい体験を通じ、森林に対する理解と森林保護の意識を高めて、課題に対応できる人材の育成、心豊かで人々や地域に愛しむ人づくりを行う。	森づくり事業数(件)	3	6	1,795	1,795	2,709				
	一般会計		森づくり事業参加者数(人)	3,515	400	2,380	2,380	3,045				
4	02	新庄市みどり推進協議会運営事業		113-402-41	農林課	0	0	1,935	中	○	⇒	
	独自	森林整備、保全及び各種緑化活動を積極的に推進、支援し、森林保全・緑化の意識高揚を図るための活動を実施する。	募金総額(千円)	1,046	1,200	0	0	2,555				
	一般会計		活動支援団体及び地域数(件)	17	20	0	0	859				



## 【新規事業の検討(個別調書作成対象事業)】

	事業名	担当課
1		
2		
3		
4		

	事業費	特定財源	人件費
H29予算(単位:千円)	390,682	288,595	22,680
H28予算(単位:千円)	374,548	274,118	22,796
H27予算(単位:千円)	381,044	282,412	22,019

	1次	2次
↗	0	0
⇒	7	7
↘	0	0
×	0	0
合計	7	7

# 施策評価

施策コード	担当課名	
121	商工観光課	

## 【施策の概要】

施策体系	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち		
	政策	2	多様な連携を強化し、活力ある商工業を確立する		
	施策名	1	<b>商工業の振興</b>		
基本方針	中心市街地における商業機能の維持と活性化を図ります。また高等教育機関などの研究機関や金融機関等との連携により、製造品の高付加価値化を図りながら工業の振興を図ります。				
施策展開		1	市民に親しまれる商業機能の充実	4	
		2	ものづくり産業の活性化と連携の強化	5	
		3		6	

## 【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
製造品出荷額(億円)	実績	531	-	-				600	工業統計調査
	達成率	88.5%							
新規空き店舗への出店数(件)	実績	5	7	12	16			10	支援事業を活用して出店した数の累計件数(商工観光課調べ)
	達成率	50.0%	70.0%	120.0%	160.0%				
卸・小売業での従業員数	実績	3038	-	-				3,200	経済センサス
	達成率	94.9%							

## 【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	【商工観光課】個人事業主が創業・起業する場合に必要な支援については、市と関係機関も含めた総合的な取り組みが必要となる。中小企業者については、各企業が工夫をしながら「強味」を活かすための支援についても視野にいれた検討が必要である。	構成事務事業の 適当性	【商工観光課】個人事業主が、空き店舗を有効に活用しながら創業することにより、商業機能の充実が見込まれる。 中小企業者には新製品・新技術の開発と県外や海外への共同出展による受注先の開拓や販路拡大が求められる。一方、企業の情報発信のツールとしてPR動画作成は有効と考えるが、企業側での利用が少ない。また、アドバイザー派遣についても関心のある企業だけが利用している状況である。
	施策実現に向けての課題	【商工観光課】空き店舗を活用した創業支援制度はあるものの、立地条件や家賃の問題があるために創業についての相談はあるが、創業できていないケースも見られる。 中小企業者に対し、企業が求める支援事業の調査・再検討が必要。	今後の施策の 取組・改善策	【商工観光課】今後も、空き店舗を活用した創業・起業が見込まれるので、中心商店街だけでなくエリアを拡大し広く創業を支援していく必要がある。また、中小企業者が大いに活用しやすいよう、支援事業を見直していく。
	成果の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	○創業意欲の高まりのために、相談体制及び支援の強化を図るべきと考える。 ○創業支援事業の目的に「中心商店街の活性化」とあることからエリアが限定されていたが、エリアを見直す際には十分な理由付けが必要である。また、創業後の状況についても検証すべきである。 ○行政支援のあり方について、他団体の取り組みの参考にしながら、市としての方向性を明らかにして取り組むべき。		

【施策を構成する事務事業 6】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分		目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
会計			成果指標	H28実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	中心商店街活性化推進事業補助事業		121-101-42	商工観光課	560	0	13,934	中	○	◇	
独自	空き店舗を活用し、中心商店街の滞在時間を増やすことにより回遊性を高め、賑わいを創出する。		各種事業への参加者数	2,284	-	560	0	14,243	機織長屋の移転に伴い家賃補助の減額			
一般会計			機織り長屋体験者数	157	150	560	0	14,367				
1	02	創業支援事業(H28事業名変更)		121-102-42	商工観光課	4,841	0	1,006	高	◎	△	⇒
独自	中心地域の空き店舗に出店する事業主に資金の助成をすることにより創業を促し、中心商店街の活性化に繋げる。		支援制度相談件数	9	10	4,368	2,000	1,006	年々創業相談件数、申請件数ともに増加しており、創業意欲の高まりを見せている。今後も創業相談等に力を入れ、まちの賑わいにつなげるべく空き店舗等を活用していただくよう促していくべきである。			
一般会計			中心部創業店舗数(店舗)	5	3	1,149	1,149	1,015				
2	01	商談会出展事業補助事業		122-201-42	商工観光課	600	600	1,703	中	○	⇒	
独自	厳しい経営環境の中で、新たな受注先の開拓や販路の拡大に積極的に取り組む市内中小企業者を支援することにより経営力向上を図る。		広報活動(回)	3	3	341	341	1,703				
一般会計			出展事業者数	2	6	218	218	1,718				
2	02	新製品開発支援補助事業		122-202-42	商工観光課	3,000	3,000	1,703	高	◎	⇒	
独自	新製品の開発費の2分の1相当額を補助(上限100万円)		広報活動(回)	3	3	2,043	2,043	1,703				
一般会計			新製品開発品数	2	3	0	0	0				
2	03	情報発信力強化支援事業		122-203-42	商工観光課	400	400	1,703	中	▲	×	
独自	新庄市内の中小企業者等が販路拡大及びブランド力強化のためのPR動画の製作及び配信するための経費の3分の2相当額を補助(上限10万円)		広報活動(回)	3	3	400	400	1,703	企業を知ってもらう上で情報発信は有効な手段であるが、周知・広報を努めるものの、企業側での活用件数が少ないため、見直しを図り新しい支援策に変更する。			
一般会計			活用事業者数	4	4	0	0	0				
2	04	基盤産業強化アドバイザー派遣事業		122-204-42	商工観光課	1,800	0	774	中	○	×	
独自	基盤産業強化のためのアドバイザーを企業へ派遣することで企業の課題解決(生産改善や販路拡大等)に向けた支援を行い、地域の中核企業の企業競争力の強化に寄与させる。		アドバイザー派遣回数	36	36	1,800	1,800	774	アドバイザーを派遣することで、企業の改善は大幅に行われている。一方で改善を行うには時間と労力が必要なことから、関心のある企業だけが利用している状況にあるため、一度事業の見直しを図り新しい支援策に変更する。			
一般会計			課題解決件数	3	3	0	0	0				

【新規事業の検討(個別調書作成対象事業)】

	事業名	担当課
1	企業力強化資格取得支援補助事業	商工観光課
2	企業力強化支援まちづくり補助金	商工観光課
3		
4		

	事業費	特定財源	人件費
H29予算(単位:千円)	11,201	4,000	20,823
H28予算(単位:千円)	9,512	6,584	21,132
H27予算(単位:千円)	1,927	1,367	17,100

	1次	2次
△	1	0
⇒	2	3
◇	1	1
×	2	2
合計	6	6

## H29 実施

## 施策評価

施策コード	担当課名	
	122	商工観光課

## 【施策の概要】

施策体系	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち		
	政策	2	多様な連携を強化し、活力ある商工業を確立する		
	施策名	2	<b>企業の誘致と支援</b>		
基本方針	新たな雇用の場の創出、また本市商工業の振興を図るために企業誘致を推進するとともに、既存の中小企業に対する経営安定化に向けた支援を充実します。				
施策展開		1	企業誘致の推進	4	
		2	中小企業や個人事業者への支援	5	
		3		6	

## 【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
工業団地における操業企業数(社) ※間借りを除く	実績	57	57	60	63			66	基準日4月1日(商工観光課調べ)
	達成率	86.4%	86.4%	90.9%	98.5%				
工業団地における従業員数(正社員数)(人)	実績	2,087	2,140	2,135	2,125			2,300	商工観光課調べ
	達成率	90.7%	93.0%	92.8%	92.4%				
	実績								
	達成率								

## 【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	アベノミクスによる緩やかな景気の回復や東北中央自動車道・新庄古口道路などの高規格道路の整備促進を背景とした新庄中核工業団地への新規立地や既立地企業の設備投資などによる雇用拡大への動きは継続している一方、製造業・建設業界における人材不足による影響が表れ始めている。			構成事務事業の 適当性	多様な働く場がなければ活力ある商工業の確立は成し得ないため、新たな企業の誘致と既立地企業への支援は両輪で進めていくべきである。
	施策実現に向けての課題	新庄中核工業団地の分譲用地も残り2区画となったが、引き続き企業誘致活動を行っていくことが重要である。また、既立地企業に対する政策的・金銭的な支援や人材確保のための取り組みもこれまで以上にやっていく必要がある。			今後の施策の 取組・改善策	誘致活動と既立地企業への様々な支援に対しバランスよく取り組んでいく。特に、人材育成と人材不足の課題解決に向けた取り組みはさらなる強化が必要と考える。
	成果の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上		<input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	○誘致企業における人材不足は早急に対応することが必要であるため、定住定着の施策と一体になった取り組みが必要。				

【施策を構成する事務事業 4】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (↗、⇒、×の場合のみ)			
			成果指標	H28実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	企業誘致対策事業		122-101-42	商工観光課	16,726	0	11,534	高	◎	⇒	
独自	一般会計	新庄中核工業団地への優良企業の誘致と、既立地企業及び地場企業への支援をとおし、当地域の雇用を始めとする地域経済の活性化を図る。	企業訪問数(社)	28	80	216,976	200,000	11,534				
			年間の立地企業数(社)	1	1	49,399	274,000	14,679				
2	01	中小企業制度融資預託・貸付金		122-201-42	商工観光課	452,837	452,837	310	中	○	⇒	
独自	一般会計	企業経営に必要な資金の融資を行うことにより経営基盤の確立と近代化等を図ることを目的とする。	新規融資利用申請数(社)	7	10	561,139	561,139	155				
			融資利用数(社)	41	-	579,843	579,843	156				
2	02	各種保証制度保証料補給金		122-202-42	商工観光課	18,500	0	310	高	◎	⇒	
独自	一般会計	中小企業者が融資制度を信用保証協会の保証付きで利用した場合、保証料負担を軽減し企業経営の安定を図る。	新規保証承諾件数(件)	113	-	15,749	0	156				
			年間保証承諾件数(件)	197	-	17,664	0	156				
2	03	地域総合整備資金貸付事業		122-203-12	総合政策課	0	0	232	中	▲	⇒	
独自	一般会計	金融機関等と共同して地域振興に資する民間事業活動等を支援し、活力と魅力ある地域づくりを推進する。	融資実行件数(件)	0	-	0	0	310				
			新規雇用者数	0	-	300,000	300,000	625				

【新規事業の検討(個別調書作成対象事業)】

	事業名	担当課
1		
2		
3		
4		

	事業費	特定財源	人件費
H29予算(単位:千円)	488,063	452,837	12,386
H28予算(単位:千円)	793,864	761,139	12,155
H27予算(単位:千円)	946,906	1,153,843	15,616

	1次	2次
↗	0	0
⇒	4	4
↘	0	0
×	0	0
合計	4	4

H29 実施

# 施策評価

施策コード	担当課名	
123	総合政策課	商工観光課
	教育総務課	

## 【施策の概要】

施策体系	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち		
	政策	2	多様な連携を強化し、活力ある商工業を確立する		
	施策名	3	<b>人材育成と就労支援</b>		
基本方針	企業が必要とする人材を育成し、若年労働者の地元定着による地域の活性化を目指します。また就労・労働に関する支援を充実するとともに、起業しやすい環境づくりを進めます。				
施策展開		1	産業教育の推進と人材の育成	4	
		2	就労と起業に関する支援	5	
		3		6	

## 【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
若年者(35歳未満)の新規就職者数(人)	実績	800	734.0	673.0				950	新庄公共職業安定所調べ
	達成率	84.2%	77.3%	70.8%					
正社員の新規求人数(年間)(人)	実績	2,687	2,933.00	3,249.00				3,000	新庄公共職業安定所調べ
	達成率	89.6%	97.8%	108.3%					
年間起業者数(人)	実績	12.0	7.0	10.0				20	商工観光課調べ
	達成率	60.0%	35.0%	50.0%					

## 【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	<p>【商工観光課】慢性的な求人不足が続いている中で、企業人材の育成と人材の地元定着化・創業支援が地域活性化には非常に重要であると考えます。</p> <p>【教育総務課】(看護師修学資金)修学生募集枠2名に対し4名の応募があり、2名を修学生として決定。</p>	構成事務事業の 適当性	<p>【商工観光課】市内の小中高高校生及び大学生等を対象にした地元企業を見学・就労・職業体験をする機会を設けることで、若年層の地元定着・地元回帰へ期待ができる。また、求職者と企業が直接面接を行うことで企業側が必要としている人材の発掘に繋がる。</p> <p>【教育総務課】(看護師修学資金)看護師地元定着に向けた市の支援施策として妥当。</p>
	施策実現に向けての課題	<p>【商工観光課】職種により年齢制限等で希望する企業に就労できない状況も出てきている。そのために、よりわかりやすく情報を整理し提供する必要性と大卒等の新卒者への適切な情報提供が求められる。また、若年層に地元企業を知ってもらう機会提供が必要と考えます。</p> <p>【教育総務課】(看護師修学資金)受け皿となる民間医療機関等における待遇向上を図ることが課題。</p> <p>【総合政策課】有効求人倍率は1.0を超えているが、若年者の新規就労者数が伸び悩んでおり、若者が希望する職種と、企業で必要とする職種にミスマッチが生じている。</p>	今後の施策の 取組・改善策	<p>【商工観光課】求職者への適切な情報提供が必要となる。企業側の必要としている人材の情報交換等も含めた人材育成と就労支援、また若年層を対象に地元企業での職場体験や魅力発信を行っていく。</p> <p>【教育総務課】(看護師修学資金)最上地域における看護師確保推進の取組と連携。</p> <p>【総合政策課】若者が希望する職種に対する業務拡大などの支援が必要。</p>
	成果の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	<p>○企業自体が更なる魅力の創出に努めることで、地域の魅力も高まる。誇れるポイントを効果的にPRしていくことで、若者の就労意欲が高まるものと考えます。</p> <p>○今の小中高高校生やその親世代に対しては新庄市の会社の理解が深まる事業が行われているが、現在市外で働いている若年層(35歳未満)やその親が新庄市の会社や仕事を理解するため工夫ある取り組みを行うべき。</p>		

## 【施策を構成する事務事業 8】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H28実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	新庄市卓越技能者表彰事業		123-101-42	商工観光課	28	0	1,239	高	○	⇒	
独自		技能者の地位と技術水準の向上を図り、伝統技能の継承と後進者を育成することを目的とする。	推薦依頼団体(団体)	22	30	28	0	1,316				
一般会計			新規受賞者数(人)	6	2	13	0	1,327				
1	02	ふるさと創生人材確保事業		123-102-42	教育総務課	6,960	0	2,013	高	○	⇒	
独自		将来の地域製造業従事者及び保育士の育成と定着に寄与する。	広報活動(回)	2	2	4,560	0	2,013				
一般会計			奨学金利用者数(人)	6	4	2,880	0	1,562				
1	03	看護師育成修学資金支援事業(H29新規)		123-103-42	教育総務課	1,200	0	1,394	高	◎	⇒	
独自		看護師等の地元定着に向け、修学資金を支援する。	修学生数		2	0	0	0				
一般会計			地元就労者数		-	0	0	0				
1	04	地元定着型キャリア教育推進事業		123-104-42	商工観光課	1,000	0	1,703	高	◎	↗	⇒
独自		市内小中高生の地元企業への理解を深め、地元定着を目指すため、地元企業と触れ合う機会を作る。	見学ツアー参加者数	58	50	852	852	1,703				
一般会計			高卒就職希望者のうち、地元で就職した方の割合の向上率	-0.7	5	497	0	937				
2	01	雇用対策事業		123-201-42	商工観光課	247	0	3,096	中	◎	↗	⇒
独自		経済・雇用情勢が厳しい中で、企業経営力の向上と求職者の雇用創出を図る。	就職相談会開催数(回)	2	3	247	0	3,096				
一般会計			若年者(35歳未満)の新規就職者数(人)	673	950	247	0	2,030				
2	02	勤労者生活安定資金預託金		123-202-42	商工観光課	40,000	0	310	低	▲	↘	
独自		中小企業等に働く未組織労働者への低利融資の途を開き、勤労者福祉の向上を図る。	融資制度周知回数(回)	1	3	50,000	0	310				
一般会計			年間融資利用者数(人)	0	20	50,000	50,000	312				
2	03	ふるさと企業訪問支援事業(H29事業名称変更)		123-203-42	総合政策課	500	0	1,626	中	▲	⇒	
独自		UJiターン者の就職活動に対する交通費を助成する。	交通費助成件数	0	100	0	0	2,167				
一般会計			制度を活用した人の地元への就職件数	0	10	0	0	0				
2	04	新庄市学生トライアル雇用奨励金(H29新規)		123-204-42	商工観光課	570	0	-	高	◎	↗	⇒
独自		市内出身の学生の市内事業所に対する理解促進を図り、もって市内事業所及び地域の活性化に資する。	受入企業登録件数	-	-	0	0	0				
一般会計			奨励金交付件数	-	-	0	0	0				

## 【新規事業の検討(個別調書作成対象事業)】

	事業名	担当課
1	合同就職面接会事業	商工観光課
2	人財育成・確保支援事業	商工観光課
3		
4		

	事業費	特定財源	人件費
H29予算(単位:千円)	48,735	0	9,987
H28予算(単位:千円)	55,687	852	10,605
H27予算(単位:千円)	53,637	50,000	6,168

	1次	2次
↗	3	0
⇒	4	7
↘	1	1
×	0	0
合計	8	8



## H29 実施

## 施策評価

施策コード	担当課名	
131	商工観光課	

## 【施策の概要】

施策体系	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち		
	政策	3	地域資源を磨き、魅力ある観光産業を確立する		
	施策名	1	<b>地域資源の磨き出しと活用</b>		
基本方針	本市に備わる様々な地域資源を抽出し、様々な視点から活用し、更に地域全体におもてなしの雰囲気醸成することで、本市の魅力強化します。				
施策展開		1	新庄まつりの充実と振興	4	
		2	資源の再発見と十分な活用	5	
		3	観光客等の受入体制強化	6	

## 【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
新庄まつり観客数(万人)	実績	53	51	51	55			100	(商工観光課調べ)
	達成率	53.0%	51.0%	51.0%	55.0%				
年間観光客数(万人)(イベント客含まず)	実績	228.0	227	231.0				250	(山形県観光者数調査)
	達成率	91.2%	90.7%	92.4%					
	実績								
	達成率								

## 【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	新庄まつり観客数は過去最高を記録し、ユネスコ登録効果によって、新たな『新庄まつりファン』の獲得につながっている。また、年間観光客数も増加した。			構成事務事業の 適当性	本市の地域資源の魅力を高めることが、誘客につながるため、更なる事業の充実・強化が必要である。	
	施策実現に向けての課題	新庄まつりについては「新庄まつり100年の大計第3期計画」の推進と、山・鉾・屋台行事観光推進ネットワークの連携強化、東北地区のユネスコ登録団体とのネットワーク化による相互交流の展開等、ユネスコ登録を全面に打ち出したPRを図るとともに、他事業においても地域資源の更なる磨き出し、レベルアップが必要である。			今後の施策の 取組・改善策	新庄まつり運営の改善により保存・継承・振興に取り組む。また、物産振興、グリーンツーリズムの基盤を整備していく。	
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小	
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	○新庄まつりに更なる磨きをかけていく一方で、本体部分以外で民間活力を導入していくことも必要と思われる。 ○1年を通して新庄市に人が「来る」「来なくなる」仕組みを考える必要がある。					

【施策を構成する事務事業 10】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H28実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	新庄まつり実行委員会運営事業		131-101-42	商工観光課	31,503	0	14,243	高	◎	⇒	
独自		新庄まつりにより交流人口の拡大を図る。	実行委員会(専門部会)会議数	19	20	24,813	6,000	14,243				
一般会計			入人数(千人)	510	1,000	29,683	10,000	13,586				
1	02	新庄まつり補助事業		131-102-42	商工観光課	735	0	1,393	高	○	⇒	
独自		まつりの正統な継承と保存を図る。	希望団体数(件)	3	2	679	0	1,393				
一般会計			補助団体(町内若連)数(団体)	3	2	126	0	1,405				
1	03	日本の伝統まつりポスターコンクール実行委員会運営事業		131-103-42	商工観光課	460	0	2,322	高	○	⇒	
独自		国内各地で開催されている伝統のまつりをPRするために作成した広報用ポスターを一堂に集めて展示するとともに、それぞれの伝統まつりの相互理解を深め、交流人口拡大による地域の活性化を図ることを目的とする。	事業広報回数	5	5	460	0	2,322				
一般会計			応募作品数(団体)	87	200	600	0	2,342				
2	01	新庄味覚まつり運営事業		131-201-42	商工観光課	700	0	4,722	高	◎	⇒	
独自		新庄の伝統的又は個性的な食や特産品を再確認するとともに、新庄への来街者に紹介し、本地域の食文化や物産についての理解を求め、地域間交流の促進を図る。	出店者数(件)	53	-	700	700	4,722				本イベントについては、年々集客力も上がり、認知度が増してきている。市内郡内の出店者のみならず近圏からも出店され、出店者からも喜ばれてきている。
一般会計			来場者数(人)	36,000	33,000	700	0	5,700				
2	02	グリーンツーリズム推進事業		131-202-42	商工観光課	8,550	0	4,412	高	◎	⇒	
独自		地域資源の活用と、魅力ある素材を最大限活用できる人材をもって地域づくりを進め、都市との交流を通じて、農村に交流ビジネス(グリーンツーリズムビジネス)を育成し、地域の活性化を図る。	地域の受入れ実践者数(件)	11	10	8,077	930	4,412				現状維持。
一般会計			交流受入れ人数(人)	577	1,000	7,504	6,574	3,670				
2	03	まちなか賑わい創出事業		131-203-42	商工観光課	500	0	2,555	高	○	⇒	
独自		県・JR等が主催する各事業、イベント等と連携し、まちなかに賑わいを創出する事業を展開し、商店街の活性化を図る。	本事業と連携する各種イベント数	4	5	500	0	2,555				
一般会計			新庄市観光客数(千人)	805	1,000	630	0	2,108				
2	04	かむてんによるまちづくり事業		131-204-42	商工観光課	117	0	387	高	○	↗	⇒
独自		他のキャラクターとの差別化を図り、さらなる認知及び注目を得ることにより新庄市のPRに繋げる。特にまちなかの回遊性や市民のまちに対する誇りの醸成に繋げることに注目し、事業を展開する。	累計動画再生数	7,343	10,000	783	0	387				情報発信ツールであるかむてんに、興味・関心を持っていただき、新庄をPRすることが必要と考えるため、予算配分の拡大が必要である。
一般会計			年間観光客数(千人)	3,755	4,500	2,985	2,985	390				
3	01	登山道刈り払い事業		131-301-42	商工観光課	1,088	0	3,793	高	○	⇒	
独自		登山道の安全を確保し登山客・ハイカー等の利用を促進する。	登山道刈り払い距離数(km)	47	47	1,088	685	3,793				
一般会計			神室山系登山客数(万人)	223	250	1,088	685	3,826				
3	02	本合海水辺プラザ管理運営事業		131-302-42	商工観光課	590	0	1,858	高	○	⇒	
独自		平成18年度に整備が完了した国交省・本合海河川整備事業による「本合海水辺プラザ」を活用し、魅力ある観光地としての受入態勢の整備を進める。	本合海水辺プラザ関係会議開催数(回)	3	2	590	0	1,858				
一般会計			名勝「おくのほそ道風景地(本合海)周辺観光客数(百人)	109	120	106	0	1,015				
3	03	観光地おもてなし事業		131-303-42	商工観光課	2,624	0	387	高	○	⇒	
独自		観光地や市関連イベントにおいて、環境整備・美化・パトロールを行いながら、観光等の案内を行う。	年間活動延人数(人)	259	200	2,624	2,624	387				
一般会計			年間観光客数(千人)	805	1,000	0	0	0				

## 【新規事業の検討(個別調書作成対象事業)】

	事業名	担当課
1	第2回山・鉾・屋台行事観光推進ネットワーク総会開催事業	商工観光課
2	新庄まつりラッピングトラック事業	商工観光課
3	地域ブランディング誌製作事業	商工観光課
4	かむてん運営実行委員会事業	商工観光課
5		

	事業費	特定財源	人件費
H29予算(単位:千円)	46,867	0	36,072
H28予算(単位:千円)	40,314	10,939	36,072
H27予算(単位:千円)	43,422	20,244	34,042

	1次	2次
↗	1	0
⇒	9	10
↘	0	0
×	0	0
合計	10	10

H29 実施

## 施策評価

施策コード	担当課名	
	132	商工観光課
総合政策課		

## 【施策の概要】

施策体系	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち		
	政策	3	地域資源を磨き、魅力ある観光産業を確立する		
	施策名	2	<b>交流の促進</b>		
基本方針	観光産業の確立に不可欠である交流人口の増加を実現するため、また、地域間で魅力を補完することでより効果的な交流を図るために、他地域との広域的な交流や連携を推進します。				
施策展開		1	効果的な情報発信	4	
		2	広域的な交流と地域連携の促進	5	
		3	外国人観光客の積極的な誘致	6	

## 【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
物産販売イベント等への参加回数(件)	実績	24	23	30				30	市外のイベント等が対象。商工観光課調べ
	達成率	80.0%	76.7%	100.0%					
新庄ふるさと応援隊入会者数(百人)	実績	16	21	35				30	(商工観光課調べ)
	達成率	53.3%	70.0%	116.7%					
エコロジーガーデン入場者数(千人)	実績	15	15	17				20	(商工観光課調べ)
	達成率	75.0%	75.0%	85.0%					
市内への外国人団体旅行者数(人)	実績	583	883	1,737				1,000	(商工観光課調べ)
	達成率	58.3%	88.3%	173.7%					

## 【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	更なる情報発信・PRが必要であり、県内、管内、官民一体となった取り組みを展開しており、成果は年々向上している。	構成事務事業の 適当性	交流人口拡大のためには、情報発信の強化と魅力ある事業の実施が不可欠である。
	施策実現に向けての課題	新庄まつりについては「新庄まつり100年の大計第3期計画」で指摘されている保存・継承のための諸課題への対応、他事業においても地域資源の更なる磨き出し、レベルアップが必要である。	今後の施策の 取組・改善策	新庄まつり運営の改善により保存・継承・振興に取り組む。また、物産振興、グリーンツーリズムの基盤を整備していく。
	成果の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	第一次評価のとおり。		

【施策を構成する事務事業 12】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H28実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	情報発信事業		132-101-42	商工観光課	600	0	2,864	高	◎	⇒	
独自		国内外からの来訪者を広く獲得できる産業として、地域経済活性化の大きな推進力となるよう、観光振興を図る上での重要なツールと位置づける。	観光パンフレット配布部数(万部)	2	2	1,037	0	2,864				
一般会計			観光客数(万人)	805	100	1,837	0	3,279				
1	03	ふるさと応援隊事業		132-103-42	商工観光課	3,000	0	2,322	高	◎	↗	⇒
独自		新庄市出身者や新庄市を応援したい方を対象に、交流人口の拡大を図り、物産振興や観光資源の磨き上げにより、地域経済の活性化を目指す。				3,000	0	1,626				応援隊については、今年度末で5,000人を超える見込みであり、現在、物産振興会議の予算内で行っている。ふるさと応援基金の活用も考慮する必要がある。
一般会計			新庄ふるさと応援隊入会者数(百人)	43	20	0	0	0				
1	04	新庄観光協会連携事業		132-104-42	商工観光課	0	0	2,013	高	◎	↗	⇒
独自		新庄市の観光PR	カード焼まつりチラシ及び新庄まつり瓦版作成数(千枚)	25	30	0	0	2,013				観光誘客において観光協会の役割は重要であり、事業支援や人材育成など更なる連携強化に努めなければならない
一般会計			カード焼きまつり入込み客数(千人)	4.9	10	0	0	2,420				
1	05	新庄フィルムコミッション事業		132-105-42	商工観光課	3,070	1,535	2,245	高	◎	↗	⇒
独自		新庄・最上地域の自然、警官、施設、人材をはじめとする資源を活用し、映画・テレビ番組・CM・写真等のロケーション撮影に対する協力及び誘致活動を行うことにより、街の魅力の向上及び認知度、イメージの向上を図り、観光の振興と地域の活性化を図る。	撮影・情報提供回数	28	33	3,300	0	2,245				新庄フィルムコミッションによる映画テレビ等の撮影協力や誘致回数の増加に伴うものである。
一般会計			撮影隊誘致実績回数(回)	19	25	0	0	0				
1	06	情報コンテンツ整備事業		132-106-12	総合政策課	3,500	1,750	2,322	中	○	↘	
独自		国内外からの来訪者を広く獲得できる手段として、地域経済活性化の大きな推進力となるよう、整備する情報コンテンツは観光振興を図る上での重要なツールと位置づける。	整備したコンテンツ数(累計)	1,315	8,000	2,000	2,000	2,322				業務の効率化とインバウンド向けの情報発信のためにアーカイブ化を今後も進める必要がある。
一般会計			新庄市観光客数(千人)	805	1,000	0	0	0				
2	01	最上地域観光協議会関連事業		132-201-42	商工観光課	2,310	0	3,561	高	○	⇒	
独自		最上地域に関する情報を発信し、地域の観光振興を図る。	旅行会社訪問提案延べ数	138	150	2,314	0	3,561				
一般会計			最上地域観光客数	2,777	3,000	2,331	0	3,592				
2	02	陸羽東西線利用推進協議会関連事業		132-202-42	商工観光課	38	0	1,935	中	○	↘	
独自		陸羽東西線の利用促進を図る。	観光パンフレット作成部数(千枚)	6	5	28	0	1,935				平成30年度は記念事業等がないため、28年度と同じ額の負担金へ戻す
一般会計			陸羽東西線運行列車本数(本)	40	43	28	0	1,952				
2	03	友好自治体交流推進事業		132-203-42	商工観光課	84	0	2,013	中	▲	×	
独自		友好自治体との交流を推進する。	市友好自治体交流推進協議会交流イベント回数(人)	5	5	84	0	2,013				戸沢サミットについても今年度で終了となる。
一般会計			市友好自治体交流推進協議会イベント等参加者数(人)	296	300	83	0	2,108				
2	04	エコロジーガーデン活用推進事業		132-204-42	商工観光課	11,210	7,172	5,651	高	◎	↗	
独自		新庄市エコロジーガーデンの維持管理及び利活用の推進を図る。	イベント開催回数(回)	18	24	14,890	7,956	5,651				文化庁の補助事業を活用した建造物の耐震改修工事を実施するため、事業費が大幅に増大する。
一般会計			エコロジーガーデン来園者数(人)	17,100	20,000	14,571	498	7,808				
2	05	物産振興交流推進事業		132-205-42	商工観光課	6,360	0	6,967	高	◎	↗	⇒
独自		活力にぎわいのあるまちを目指し、交流人口の拡大と地域産業の活性化を図る。地域の特産品を全国へ紹介し、地域経済の活性化と本市のイメージアップにつなげる。今事業から食産業事業者の所得向上と「新庄ブランド」の構築を図る。	移動物産展展出店回数(回)	30	-	6,346	3,000	5,883				首都圏を中心とした移動物販の催事を進めるとともに、ふるさと応援隊の隊員増加に伴い費用の増加が想定されることから、ふるさと応援基金等による予算の充当も検討する必要がある。
一般会計			㈱もかみ物産協会物産展等交流事業全体の販売実績(千円)	24,775	20,000	7,642	3,866	6,637				

【施策を構成する事務事業 12】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (↗、↘、×の場合のみ)			
			成果指標	H28実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
2	06	道の駅基本構想策定事業(H29新規)		132-206-42	都市整備課	4,150	0	7,509	高	◎	×	
独自	道の駅整備に向けて、外部検討委員会を設置し、意見等を参考にしながら、基本構想策定を行う。		道の駅外部検討委員会開催回数	-	5	0	0	0	本年度にて基本構想策定事業終了、次年度に基本計画策定事業を実施予定。			
一般会計			道の駅基本構想書の完成	-		0	0	0				
3	01	外国人誘客推進事業		132-301-42	商工観光課	1,500	0	4,335	高	◎	↗	⇒
独自	当市を訪れる外国人旅行者の誘致を図る。		誘致キャンペーン現地訪問回数	3	2	26,770	23,885	4,335	これまでの外国人誘客の取組効果が徐々に見え始め、訪日外国人も増加傾向にあり、これまでのツアー客の他、個人旅行者についても増加傾向にある。			
一般会計			外国人入込数	1,737	883	1,500	0	4,997				

【新規事業の検討(個別調書作成対象事業)】

	事業名	担当課
1	エコロジーガーデンサウンディング調査事業	商工観光課
2	道の駅基本計画策定事業	都市整備課
3		
4		

	事業費	特定財源	人件費
H29予算(単位:千円)	35,822	10,457	43,737
H28予算(単位:千円)	59,769	36,841	34,448
H27予算(単位:千円)	27,992	4,364	32,793

	1次	2次
↗	6	0
⇒	3	9
↘	1	1
×	2	2
合計	12	12